

発議案第33号

統合型リゾート法案（カジノ法案）の撤回を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成28年12月14日

八千代市議会

議長 嵐 芳 隆 様

提出者	八千代市議会議員	植 田 進	⑩
賛成者	八千代市議会議員	伊 原 忠	⑩
	同	堀 口 明 子	⑩
	同	三 田 登	⑩

提案理由

国に対し、統合型リゾート法案（カジノ法案）の撤回を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

統合型リゾート法案（カジノ法案）の撤回を求める意見書

刑法が禁じる賭博を合法化するカジノ解禁推進法案が衆議院内閣委員会で自由民主党、日本維新の会などの賛成多数で可決・強行された。国民の間に広がる疑問や異論を置き去りにしたまま、衆議院の委員会でわずか6時間の審議での強行可決は認められない。

カジノ法案は、自由民主党、日本維新の会などの議員提案で、法案提出者は、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）を国内に設置することは、「国際観光振興、地域振興、税収に資する」と述べている。

しかし、カジノはもっとも刺激的で、人をのめり込ませる「毒」をもつ賭博場である。反社会的勢力の介入、マネーロンダリング（資金洗浄）の横行、多重債務問題の再発、青少年への影響など大きな弊害は枚挙にいとまがない。

とりわけ深刻なのはギャンブル依存症である。日本は賭博を禁止している国なのに特例法で、競馬、競輪、など6種類の公営賭博が行われ、社会問題を引き起こしている。さらに、賭博でなく「遊技」という欺瞞的な扱いで行われているパチンコの存在によって、成人人口の4.8%に当たる536万人の患者がいる（厚生労働省研究班の推計）と、既に世界最悪のギャンブル依存症大国になっている。

JNNの世論調査でも、カジノ法案に反対の声が55%など多数となっている。さらに、朝日新聞、読売新聞など全国紙でも、「人の不幸を踏み台にするのか」、「危うい賭博の暴走」など疑問を投げかけている。

よって、本市議会は国に対し、カジノ法案を撤回するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月22日

八千代市議会

提出先

衆議院議長様

参 議 院 議 長 様
内 閣 総 理 大 臣 様
総 務 大 臣 様
経 済 産 業 大 臣 様